

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 21 MAY 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 0D162PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08568	国際出願日 (日.月.年) 04.07.2003	優先日 (日.月.年) 05.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61K33/00, 7/48, 7/00, 9/70, 47/04, 47/30, 47/32, 47/36, A61P17/00, 17/02, 43/00		
出願人 (氏名又は名称) ネオケミア株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a  附属書類は全部で        ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた訂正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b  電子媒体は全部で        (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.04.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 4P 8519 守安 智 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
出願時に提出されたもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
出願時に提出されたもの  
PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
出願時に提出されたもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの  
付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-12

有  
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲

有  
無

請求の範囲 1-12

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-12

有  
無

請求の範囲

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2000-319187 A (株式会社メディオン・リサーチ・ラボラトリーズ)  
2000.11.21

「水、増粘剤及び気泡状二酸化炭素を含有し、二酸化炭素を持続的に経皮・経粘膜吸收させることができる組成物」に係る発明が記載されていて、そのような組成物を「ガーゼやスポンジ等の吸収性素材に含浸させるか、またはこれらの素材を袋状に成形してその中に該組成物を入れて使用部位に貼付してもよい」こと（段落番号【0029】）；「該組成物を塗布又は貼付した部位を通気性の乏しいフィルム、ドレッシング材などで覆う閉鎖療法を併用すれば更に高い効果が期待できる」こと（同）；増粘剤として「アラビアゴム、カラギーナンなど」（段落番号【0037】）、「カルボキシビニルポリマー、ポリアクリル酸ナトリウム、ポリビニルアセタールジエチルアミノアセテート、ポリビニルアルコール、ポリビニルピロリドンなど」（段落番号【0044】）が例示されること；増粘剤と精製水、クエン酸、コハク酸などの酸からなる酸性組成物と炭酸水素ナトリウムなどの炭酸塩（そのまま、又は結晶の場合は粉碎して、又は適当な溶媒に溶解又は分散させて用いることもできる）とを混合し、二酸化炭素経皮・経粘膜吸收用組成物を得ること（段落番号【0089】）が記載されている。

文献2 : WO 99/24043 A1 (株式会社メディオン・リサーチ・ラボラトリーズ)  
1999.05.20

「増粘剤の1種または2種以上を含む含水粘性組成物に気泡状の二酸化炭素を含有してなる二酸化炭素含有粘性組成物」に係る発明が記載されていて、増粘剤として「カラギーナン」、「アルギン酸ナトリウム」、「ポリビニルアルコール」などが例示されること（請求項3）；「二酸化炭素が酸と炭酸塩の反応により得られる」こと（請求項4）；酸として「コハク酸」、「リンゴ酸」、「クエン酸」、「リン酸二水素ナトリウム」などが、炭酸塩として「炭酸アンモニウム」、「炭酸カリウム」などが例示されること；「炭酸塩含有含水粘性組成物と酸を含む・・・キット」（請求項7）；「酸含有含水粘性組成物と炭酸塩を含む・・・キット」（請求項8）；「・・・二酸化炭素含有粘性組成物を・・・ガーゼやスポンジ等の吸収性素材に含浸させるか、またはこれらの素材を袋状に成形してその中に該組成物を入れて使用部位に貼付してもよい。該組成物を塗布又は貼付した部位を通気性の乏しいフィルム、ドレッシング材などで覆う閉鎖療法を併用すれば更に高い効果が期待できる」こと（明細書第14頁下から第11行～同第5行）が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

\*請求の範囲：第1項～第12項

請求の範囲第1項～第12項に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1、2から進歩性を有しない。

文献1、2には二酸化炭素外用剤組成物が記載されていて、酸含有含水粘性組成物と炭酸塩とからなる二酸化炭素外用剤用のキットも記載されている。ここで、「酸含有含水粘性組成物」が本国際出願の「主剤」に、「炭酸塩」が「反応剤」に、それぞれ相当するものであること；これら2つを反応させることにより二酸化炭素が発生するものであることは、明らかである。そして、文献1、2には、さらに、外用剤組成物をスポンジなどに含浸させて使用できることが記載されている。

文献1、2の斯かる記載に基づき、「酸含有含水粘性組成物」と「炭酸塩」とを反応させた後の二酸化炭素外用剤を実際にスポンジに含浸させることのみならず、「酸含有含水粘性組成物」をスポンジに含浸させ、それと「炭酸塩」とを反応させてみることは、当業者が普通に検討してみることにすぎない。

なお、本国際出願は、二酸化炭素が「非気泡状態で溶解する」ことを特定するものであるが、この点は二酸化炭素外用剤をスポンジなどに含浸させることによってもたらされるものにすぎず、斯かる特定の有無が、本国際出願と文献1、2との相違をもたらすものとは認めることができない。